

横田基地問題 を考える会

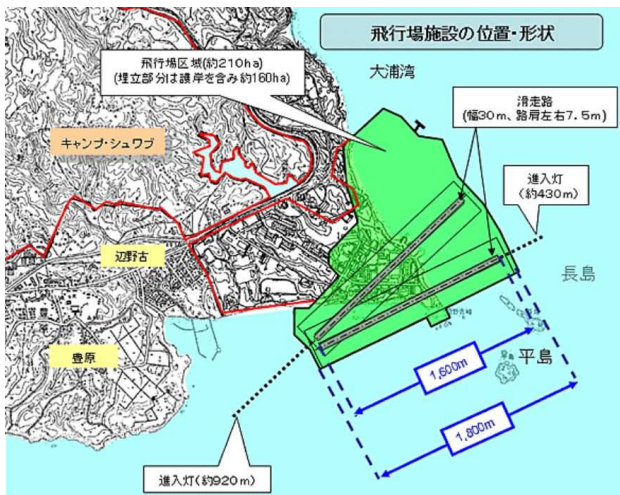
ニュース No. 32

連絡先

電話&FAX 0428-22-6273

ホームページ アドレス

Yokota-peace.sunnyday.jp



この判決を受け、
沖縄県は承認取り消しを撤回する予定。
国は工事を再開する

この判決を受け、
沖縄県は承認取り消しを撤回する予定。
国は工事を再開する

12月8日、厚木訴訟に
対し最高裁は、自衛隊機に
よる騒音が基地周辺の住
民に睡眠妨害など、重大な
健康被害を生じさせる恐
れがある」と認定しながら、
夜間、早朝の飛行には高
度な公共性、公益性があり、
防衛相の裁量の範囲を超

えない」として、飛行差し
止めを認めた原判決を破
棄し、住民側敗訴の判決を
言い渡した。
また、原判決が認めた2
016年末までの将来分
の賠償金についても、被害
が将来も続くことが予想
されても、あらかじめ被害

額を明確に認定できない
として認めなかった。
続いて12月20日、最
高裁第2小法廷は、名護市
辺野古沿岸部の埋め立て
承認を取り消した翁長知
事を国が訴えた裁判で、仲
井間知事が2013年に
行った埋め立て承認は騒

音被害や危険性の除去が
喫緊の課題である普天間
基地の代替施設の建
設が目的で、新基地
の面積は普天間に比
べて縮小されるなど
妥当性を欠くもので
ない」と認め、これ
を取り消した翁長知
事の処分は違法で、
国の指示に誤りはな
い、と判決した。



と見られます。



翁長知事、不退転の
決意で建設を阻止

翁長知事は 新基地は作
らせないと公約実現に
向け、全力で取り組む」と
表明しています。

オスプレイの墜落大破
に反発する県民世論を背に、
岩礁破砕許可」の権限や
大規模工事につきものの
設計変更」などについて
の知事権限を使い、新しい
スタートに立ち、不退転の
決意」で新基地建設阻止の
闘いに取り組むと言ってい
る。したがって、これから
も国と沖縄県との争いは続
くものとみられます。

厚木騒音訴訟・辺野古新基地訴訟で 最高裁 続けて住民敗訴の判決

12月13日 オスプレイが相次いで重大事故

名護市の住民生活圏に墜落大破 同日普天間基地でも胴体着陸！

12月13日夜、沖縄
家名護市安部の沿岸部浅
瀬に米軍普天間基地所属
の垂直離着陸輸送機MV
22オスプレイが、空中
給油の訓練中にプロペラ
が給油ホースに接触し破
損、飛行が不安定化し墜
落、機体は大破し、乗員
5人のうち2人負傷しま
した。

政府は沿岸1キロ沖と
発表していますが、墜落
地点は、実際は岸から3
00m程で、近くには漁を
する漁民がいたといいま
す。安部 あぶの集落
からは、わずか300m
しか離れてなく、集落に
墜落していれば大惨事に
なった重大事故です。同
日、別のオスプレイも普

だ。」とパイロットを称賛
し、政治問題化するの
か」と顔色を変えて怒っ
ていた、と言います。抗
議にいった沖縄県の安慶
田副知事は、このような
発言に対し 稲民地主義
丸出した。人間性を疑う
と憤りをあらわにしてい
ました。米軍は、この事
故から1週間も経たない
19日には、事故の再発
防止の説明もないうまま、
空中給油以外の訓練を再
開しました。このことを
容認する日本政府に対し、
12月22日名護市で開
催された オスプレイ墜
落に抗議する県民集会」
で、翁長県知事は 政府
は沖縄県民を日本国民と
みていない」と政府を厳
しく非難しました。さら
に在日米軍は、1月上旬
にもオスプレイの空中給



在沖米軍トップの
ローレンス・ニコル
ソン四軍調査官は、
沖縄県の抗議とオス
プレイ飛行中止と配
備撤回の要請に対し
ては、謝罪も全くな
く、住宅や県民に被
害を与えなかったこ
とは感謝されるべき

油の訓練の再
開を日本政府
に伝達してき
ました。
日米地位協
定を笠に着る
米軍と、米軍
の横暴に対し
何も言えない
統治者能力の
ない日本政府
横田基地への
配備阻止も、
沖縄の闘いに
連帯し声を上
げていきまし
よう。



2016年12月25日 立川駅北口

私の想い



古家さん (昭島市)

来年3月には米寿(88歳)になります。50歳から働き出し、最初は病院の院内保育園(24時間保育)で、次は政党の機関で70歳まで働きました。

爆音に慣れないこと

私の住まいは横田基地へのコースの近くですから、最初から訴訟団に加わっていました。基地と飛行機に対する怒りを持続するためには、爆音に慣れないことが重要です。沖縄の人たちが連日闘っているのに、本土の若者がノー天気なのを見ると嘆かわしい思いを強く感じます。自治体の姿勢にも疑問を感じます。もっと市民の安全を考えて主体的に取り組んで欲しい、と思います。

長生きはするもんだ

昔「民主連合政府」というスローガンがありました。当時も本当に実現するとは感じられませんでした。現在の「市民運動に支えられた野党連合」という姿は、このまま進んでゆけば、アベ政権を倒せるのでは…と期

待できると感じています。どれだけの人が腹をくくって取り組むか！でしょう。

反面、老齢化が気になります。

沖縄とともに声をあげよう！というスローガンは今になれば、何の違和感も抱かずに理解できます。しかし、このスローガンを決めた先見性には感心しています。



小松 剛さん (森川市)

今日1日を精一杯生きよう！

地域の中で子育て支援に取り組み

昭和36年、高校新卒で陸上自衛隊に入隊し

ました。半年間は海に向かった大きな声の発生訓練や、戦闘訓練、機材整備の日々でした。

「ここは自分の居る場所ではない」思いが募り、1年3ヶ月で除隊しました。

現在は地域で私的なボランティアとして、近隣の手助けや子育て支援、介護支援等に日常の3分の1程当てています。

時には0歳児を1週間預かることもあります。こうした学びや、生きがいにつながる、触れ合いの中で、戦争に傾斜する政治阻止、横田基地、沖縄問題の話題を話しています。

このような枠を超えた交流が、市民連合の立場に広く浸透していくことを、願わずにはいられません。



自衛官の母が国を訴える

自衛官の息子を持つ北海道千歳市の50代の母親 平和子さん(仮名)が、自衛隊の南スーダンPKO(国連平和維持活動)への派遣は憲法違反」と派遣の差し止めと撤退を求めて、11月30日、札幌地裁に提訴しました。

安倍政権は12月12日から「駆け付け警護」を命じています。平さんは「駆け付け警護で隊員が犠牲になる。自分が産んだ子ども誰の子ども死なせたくない」と訴えています。

弁護団は「安保护法が具体的に作動し、立憲主義が崩されるとき、PKO派遣の違憲性を真正面から事実で迫るこの訴訟の意義は大きい」と強調しています。

新任務の付与に

半数超が反対

日本テレビ系NNNの世論調査によると、南スーダンPKOに派兵予定の自衛隊部隊に「駆け付け警護」と多国軍との宿営地の共同防護」の新任務を付与するの「反対」が、加えらるべきだと思わない...57%

加えるべきだと思つて...57%と国民の多くが反対つていながらも明らかになった。



駆け付け警護手当は 8,000円

政府は12月2日、南スーダンPKOに参加する陸上自衛隊部隊に対し、駆け付け警護を実施した隊員には1日8,000円の追加手当を支給すると決めた。職務遂行中の死亡・傷害の弔慰金は9,000万円、現行は6,000万円)とした。道路整備に派遣されている隊員には、国際平和協力手当として1日1,000円が支給されている。駆け付け警護」に従事した場合、支給額は24,000円となる。

オーストラリアの飛行ルート

承認せず」と答弁書

政府は藤野保史衆議院議員の質問趣意書に対する答弁書で、①飛行ルートについて、政府として承認していない」

②飛行訓練について、米軍」事前に通告するよう義務付けるとは考えていない」③飛行高度については、5000フィート(約152メートル)以上で行つて説明を受けている。例外的に5000フィートを下回る場合にも言及しています。これは、全国どこでも飛行し、事前通告なく、高度も勝手だと認めたことを示しています。

PKO部隊の日報を廃棄

南スーダンに参加する陸上自衛隊部隊が、首都ジュバで7月に大規模な武力衝突が発生した際、状況を記録した日報が、廃棄されていたことが分かった。↑2月12日)

陸上自衛隊によると、陸自のPKO関連文書の保存期間の基準は3年間。万が一発生し、短期に目的を終えるものや1年以上の保存を要しないものは例外的に1年未満で廃棄される。

原本が廃棄されてしまえば、治安の実態や自衛隊の行動を国民が正確に把握することが難しくなります。

南スーダンで 保護失敗

国連施設182棟が被弾

7月8日から3日間続いた戦闘で、政府軍が国連のホテルを襲撃し、スタッフらが殺害、略奪、レイプの被害に逢いました。被害者は直ちに国連南スーダン派遣団に

駆け付け警護」を要請したが、部隊は動かなかった。

国連報告書は派遣団に「準備不足」指揮系統の乱れ」があり、地元住民や援助団体からの信頼を失ったと述べている。この襲撃では、銃弾や迫撃砲、ロケットで国連施設182棟が被弾した。更に攻撃へりや戦車が使われたとも指摘している。

日米共同演習

延べ1319日

自衛隊と米軍が2015年度に実施した共同訓練 演習が延べ1319日に達し、4年連続で過去最多を更新した。今年3月に施行された戦争法を先取りして、現場レベルで日米軍事 一体化が急速に進んでいる実態が明らかになっています。オーストラリアで行われた米豪軍事演習に陸自部隊が参加したり、モンゴルでの米・モンゴル共催の訓練にも陸自が始めて参加しています。

共同演習に参加した日数では、海上自衛隊が一番多く、全体の半数を超えています。

2011年度	715日
2012年度	854日
2013年度	915日
2014年度	1265日
2015年度	1319日